

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰、電子部品業界の在庫調整、公共投資の大幅減少、及び中国における引締政策等懸念材料がありましたが、個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、堅調に推移しました。米国経済も原油価格高騰の不安がありましたが、設備投資の高い伸びと底堅い個人消費に支えられ成長を持続しました。欧州経済は、ユーロ高、厳しい雇用環境等にもかかわらず緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、投資過熱抑制策があったものの、依然として、高い成長を続けました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により好調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、継続的な事業構造改革により収益基盤を一層強化するとともに、さらに徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高は294,422百万円と25,848百万円(9.6%)の増加となりましたが、営業利益は14,083百万円と4,021百万円(22.2%)の減少となりました。経常利益は10,206百万円と3,593百万円(26.0%)の減少となり、当期純利益も5,581百万円と438百万円(7.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、及び防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により売上が増加しました。また、ロッドエンドベアリングも米国を中心に売上が増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、期初にHDD業界の在庫調整の影響がありましたが、その後需要が回復し大きく売上が伸びました。これらの結果、売上高は116,105百万円と前連結会計年度と比べ4,413百万円(4.0%)の増加となりました。営業利益も21,572百万円と増産・生産効率向上によるコスト削減等により2,067百万円(10.6%)の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付DCモーターの情報モーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。振動モーター、ブラシ付DCモーター等の情報モーターが松下電器産業株式会社モータ社との合併開始に伴い当連結会計年度より新たに加わったことにより売上高が増加しました。また、キーボード、液晶用バックライト及び計測機器も大きく売上が伸びましたが、スピンドルモーターは期初におけるHDD業界の在庫調整と新製品の開発遅れにより低迷しました。これらの結果、売上高は178,317百万円と前連結会計年度と比べ21,436百万円(13.7%)の増加となりました。営業損益は、スピーカー、液晶用バックライト及び計測機器が売上増により増益となったものの、HDD用スピンドルモーターの生産減少による固定費負担増、キーボードの生産拠点移転にかかる費用増、及び情報モーター部門の事業構造改革に伴う費用増により、7,489百

万円の損失と前連結会計年度と比べ6,089百万円の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足に伴い振動モーター、ブラシ付DCモーター等の情報モーターが加わり、売上高は76,660百万円と前連結会計年度に比べ7,900百万円(11.5%)増加しましたが、情報モーター事業費用の増加もあり営業利益は2,752百万円と2,131百万円(43.6%)の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。HDD関連業界の在庫調整の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移しました。一方、利益面ではHDD用スピンドルモーター生産減少による固定費負担増、情報モーター部門の事業構造改革及びキーボード生産拠点移転に伴う費用増などにより厳しい状況となりました。この結果、売上高は137,424百万円と前連結会計年度に比べ16,353百万円(13.5%)増加しましたが、営業利益は5,870百万円と4,893百万円(45.5%)の減少となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は52,389百万円、営業利益は4,510百万円と前連結会計年度に比べてそれぞれ3,663百万円(7.5%)の増加、2,426百万円(116.4%)の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、キーボード等の電子機器が低調で、売上高は27,947百万円、営業利益は950百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ2,068百万円(6.9%)の減少、576百万円(154.0%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21,759百万円と前連結会計年度末と比べ3,020百万円(12.2%)の減少となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益7,778百万円及び減価償却費22,462百万円の発生に対し、たな卸資産・売上債権の増加、法人税等の支払い等により営業活動によるキャッシュ・フローは、27,586百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ5,872百万円(27.0%)の増加となりました。設備投資の支払いが23,060百万円と前連結会計年度より増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、23,789百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,857百万円(59.3%)の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債等の償還、普通社債の発行、長期借入金の増加等により8,772百万円の支出となり前連結会計年度に比べ13,163百万円の支出の増加となりました。

なお、当連結会計年度に松下電器産業株式会社モータ社との情報モーター事業の統合に伴う分社型吸収分割により連結子会社であるミネベア・松下モータ株式会社が引き継いだ資産は16,542百万円、負債は11,472百万円で、現金及び現金同等物が1,596百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	118,382	103.1
電子機器	173,910	112.6
合計	292,292	108.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	119,988	106.1	38,557	111.2
電子機器	178,413	113.5	22,546	100.4
合計	298,401	110.4	61,103	107.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	116,105	104.0
電子機器	178,317	113.7
合計	294,422	109.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

- 1．ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- 2．精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- 3．全ての製品について高付加価値製品の比率を上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来るようにする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機 M261 の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ペーハー・ウント・コー・カーゲ ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の 保護期間満了日
マクダネル・ダグラス コーポレーション	米国	多重爆弾懸加装置 MER - 200(P)の製造に 関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置 BRU - 47の製造に関する技 術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の 存続期間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドラ イブ用スピンドルモーターに関する特許 権等のクロスライセンス契約 2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の 存続期間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル
ティを支払っております。

2. 当社は対価を一括して支払っております。

3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進めております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠所にR&Dセンターを有しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10,012百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用269百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所の主力製品である軸受部品におきましては、航空機用軸受製品として、より一層の軽量化を目的としてチタン(Ti)合金を使用した開発を行っております。また、ロッドエンドの開発におきましても、摩擦抵抗の少ない新しい高性能ライナーの開発を行っております。ボールベアリングにつきましても、HDD(ハード・ディスク・ドライブ)用アクチュエーター・ピボット用グリースにつき、より一層の低トルク、低アウトガス化を計ったグリースを3.5インチドライブ向けに開発いたしました。流体軸受に関しましても、スピンドルモーター用としてより一層の小型化に向けた、微細グループ作成と、長寿命化を計ったECM(エレクトロ・ケミカル・マシニング)電極も開発いたしました。藤沢製作所におきましては航空機用部品に使用されるIVD(イオン・ベーパー・デポジション)表面処理について、より一層の高品質及び高い量産性を兼ねそなえた真空メッキ装置を開発いたしました。

当事業にかかる研究開発費は、2,566百万円であります。

電子機器事業

技術本部浜松R&Dセンターでは、主に磁気応用製品やディスプレイ関連製品の材料技術・要素技術・製品技術について研究開発を行っております。磁気応用製品としては、主にモーター用希土類成型マグネットや、インバータ用トランス、ディスプレイ関連製品では、主にモバイル液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニット、中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶TV用冷陰極管インバータ回路、プロジェクタ用超高圧水銀ランプ用点灯回路、プロジェクタ光学ユニット部品などです。2004年10月19日には中型白色LED光源バックライトユニット、RGB-LED光源バックライトユニットの新製品を発表しました。

これらの電子部品を開発していくため、当社の特徴である超精密加工技術や金型技術、精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術、フォトリソグラフィ技術などを組み合わせ、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクタ用光学部品、LEDモジュールなどFPD(Flat Panel Display)用光学部品の開発を進めています。

更にアナログ回路技術や熱設計技術を組み合わせ、液晶TV用次世代冷陰極管インバータやキセノンランプ用インバータ、超高圧水銀ランプ点灯回路などの開発を行っております。

大森製作所では、従来からの特殊モーターの制御技術を向上させ一層の高効率化を実現する研究を行う一方、その応用製品として高性能ブローワーの開発を行っております。

当事業の研究開発費は7,177百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度は、全般的にHDDやPCの需要、設備投資などが好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は当社の競争力を十分に活かすことができコスト削減等諸施策の成果もあり大変良い成績でしたが、電子機器事業は一部の事業損益が悪化し全体利益の足を引っ張る結果となりました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度と比べ9.6%増収の2,944億円となりましたが、営業利益は22.2%減益の140億円となりました。当期純利益も55億円と、4億円の減益となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動(年平均ベースで、米ドルに対して約5.7%円高、ユーロに対して約1.6%の円安)による影響額の試算は、売上高で102億円の減収、営業利益で4億円の減益となりました。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により販売数量が増加し、販売価格も比較的安定して推移しました。ロッドエンドスフェルカルベアリングにつきましては、航空機市場が回復し、受注の獲得も確実に進みました。ピボットアッセンブリーにつきましても、HDD市場が拡大、なかでも小型市場が急速に広がったため需要が回復し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ4.0%増収の1,161億円、営業利益も増産・生産効率向上によるコスト削減等により10.6%増益の215億円となりました。

電子機器事業

キーボード、液晶用バックライト、計測機器、スピーカーが増収となりました。スピンドルモーターは、2.5インチ向け及び新モデルへの切替えの遅れにより減収となりました。また、情報モーターについては、振動モーター、ブラシ付DCモーター等が、松下電器産業株式会社モータ社との合弁事業開始に伴い新たに加わりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ13.7%増収の1,783億円となりましたが、HDD用スピンドルモーターの生産減少による固定費負担増、キーボードの生産拠点移転にかかる費用増、及び情報モーター部門の事業構造改革に伴う費用増等により営業損失は減益の74億円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ミネベア・松下モータ合弁事業の設立があり、前連結会計年度に比べ2.4%増加し483億円となりましたが、売上高比率では16%台に下がりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の43億円の費用(純額)から9.9%減少し、38億円の費用(純額)となりました。

特別損益

特別損失の主なものは、甲府工場跡地の売却損5.2億円と投資有価証券の評価損6.1億円であります。

(2) 流動性および資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めて参りました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は217億円と前連結会計年度と比べ30億円の減少となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27.0%増加の275億円となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益77億円、減価償却費等224億円、法人税等支払額43億円、支払利息33億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ59.3%増加の237億円の支出となりました。この主なものは、設備投資額230億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ131億円支出増の87億円の支出となりました。この主なものは、転換社債償還270億円、長期借入金純増228億円であります。